

かみのかわ

議会だより



Kaminokawa



交通安全を願って「火のリレー」

No. **139**

平成22年11月

◆編集発行◆

上三川町議会広報調査特別委員会

〒329-0696
栃木県河内郡
上三川町しらさぎ一丁目1番地
TEL 0285 (56) 9161

◆ 今月の内容 ◆

9月定例会・臨時会議決事項等	2～3
21年度決算認定	4～6
ここが聞きたい一般質問	7～13
各常任委員会視察報告	14～16

第5回定例会・第6回臨時会

平成21年度決算認定

平成22年第5回町議会定例会は9月1日から14日までの14日間の会期で開かれました。

日程は次のとおりです。

- 1日 条例・補正予算等上程・一部採決・平成21年度決算上程
- 2日 一般質問
- 3日 一般質問
- 4日 休会
- 5日 休会
- 6日 常任委員会審査
- 7日 決算特別委員会決算審査
- 8日 決算特別委員会決算審査
- 9日 休会自宅審議
- 10日 委員長報告書作成
- 11日 休会
- 12日 休会
- 13日 委員長報告書作成
- 14日 常任委員会審査結果報告・決算特別委員会審査結果報告・討論・採決・常任委員会行政視察結果報告

このようになつた決まりました

同意

◆教育委員会委員の任命

9月30日に任期満了となる宇梶武夫委員（大字上郷）の再任に同意しました。

指定管理者の指定

◆上三川ふれあいの家ひまわりの指定管理者

障がい者自立支援施設「上三川ふれあいの家ひまわり」の指定管理者が決まりました。

指定管理者となる団体の名称
社会福祉法人
こぶしの会

指定の期間

平成23年4月1日から
平成28年3月31日まで

補正予算

◆一般会計（第1号）

2億858万2千円を追加。当面する課題に適切に対応す

るとともに、額の確定及び確定見込みによる補正です。

◆国民健康保険事業特別会計（第2号）

8,167万8千円を追加。平成21年度国民健康保険事業費の精算による補正です。

◆老人保健事業特別会計（第1号）

108万6千円を追加。平成21年度老人保健事業費の精算による補正です。

◆介護保険事業特別会計（第1号）

3,849万8千円を追加。平成21年度介護保険事業費の精算による補正です。

◆後期高齢者医療特別会計（第1号）

70万円を減額。平成21年度後期高齢者医療事業の精算による補正です。

認定

◆平成21年度一般会計歳入歳出決算

◆平成21年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

◆平成21年度老人保健事業特別会計歳入歳出決算

◆平成21年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算

◆平成21年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

◆平成21年度公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

◆平成21年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

◆平成21年度水道事業会計決算

決算特別委員会に付託し審査をした後、本会議で認定されました。（詳細は4～6頁）

報告

◆平成21年度健全化判断比率及び資金不足比率

実質公債費比率7.9%、将来負担比率36.2%、各営企業に赤字はなく資金不足比率は該当しません。

◆財団法人上三川町農業公社の経営状況説明書の提出

21年度の事業報告がありました。

◆継続費精算報告書の提出

平成20年度から21年度までの継続事業として実施した明治中学校校舎建設事業及び水道事業施設整備事業（しらすぎ配水場築造工事）の精算報告がありました。

陳情

◆農業農村整備事業予算に係る対応に関する陳情

◆「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書提出に関する陳情
いずれも採択し、「意見書」を国の関係機関に提出することを決定しました。

意見書

◆農業農村整備事業に係る予算措置を求める意見書(抜粋)

我が国の農業・農村は、基幹的な労働力の6割を65歳以上の高齢農家が担う中、米価の低迷と相まって担い手不足が懸念される一方、食料自給力向上のため、生産性の向上と水田の汎用化に資するとともに、担い手への農地利用集

積に効果的な圃場整備は4割程度が未整備であり、農業用水利施設についても、今後10余年間は耐用年数に到達する施設のピークが続く状況にある。しかしながら、農業農村整備事業予算は、公共事業の削減の流れなどの中で暫減し、極めて厳しい内容の予算となっている。現下の農業・農村の現状を踏まえ、次の通り農業農村整備事業に係る予算措置を講じるよう強く要望する。

記

1 更新時期のピークが続いている農業用水利施設の計画的更新整備に支障のないよう政府は所要の予算措置を講じること

2 限られた国内農地資源の最大活用を図り、早急に食料自給力を向上させるため、生産性の向上と水田の汎用に資するとともに、担い手への農地利用集積に効果的な圃場整備を国策として進めること

3 農業農村整備事業の適正な執行のために、政府は、早急に平成22年度の補正予算措置を講じるとともに、平成23年度予算編成にあたっては、農業農村整備事業予算を復元すること

◆「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書

今日、選択的夫婦別姓に関する国民世論は分かれており、国民的合意には至っておりません。

また、3世代同居の減少など家庭をとりまく環境の変化に加え、離婚の増加、児童虐待等、家族の絆が希薄になつており、これらを憂うる立場から伝統的家族の価値観を尊重する国民感情も根強くあります。

本来、民法は家族を保護する為の基本的な法制度であり、安定した家庭生活が営まれるよう夫婦関係、親子関係等を保護しているものであります。

従って、選択的夫婦別姓制度が導入されることになれば、夫婦の一体感の希薄化、しいては、離婚が容易に出来る社会システムの形成に繋がること懸念されます。のみならず親子別姓や（場合によっては兄弟別姓をもたらすこともあり）子どもの心に取り返しのつかない傷を与えることになりかねません。子どもに与える影響を鑑みれば我が国の将来に大きな禍根を残すことになる

と危惧するものであります。

ます。家庭の重要性が叫ばれる今日、むしろ必要なのは社会と国家の基本単位である家族の一体感の再認識であり、家族の絆を強化する施策ではないでしょうか。

なお、一部の働く女性から旧姓使用を求める声がありますが、これについては、民法を改正する必要はなく、分野の運用面での対応等で、現実的方策による解決を図るべきであります。

以上の内容を踏まえ、政府に、婚姻制度や家族の在り方に極めて重大な影響を及ぼす「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を強く求めるものであります。

いずれも地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

議員派遣

議会運営委員会と広報調査特別委員会合同の所管事項に関する調査・研究のため行政視察研修を行います。

- ・目的 議会広報の発行について

- ・場所 福島県広野町 宮城県丸森町

第6回臨時会

- ・期間 10月14日 15日

平成22年第6回町議会臨時会は9月21日に1日間の会期で開催され、次のことが決まりました。

工事請負契約の締結

◆旧老人福祉センター改修工事
・契約の方法 一般競争入札

・契約金額 9,694万6千5百円
・契約の相手方 加藤・山本特定建設工事共同企業体

その他

◆土地改良事業の施行

基盤整備事業（農道整備）
・地区名 三村
・概算総事業費 1億800万円



決算の認定

平成21年度の一般会計、特別会計歳入歳出決算及び水道事業会計決算は、8月17日から20日の3日間にわたり監査委員による決算審査を行いました。

9月1日の議会本会議に監査委員の決算審査意見書をつけて上程し、審査は、特別委

員会に付託して行いました。決算特別委員会の委員は、各常任委員会からの代表6名（石崎委員、勝山委員、生田委員、杉山委員、津野田委員、田村委員、）に稲見副議長を加えた7名で構成し、委員長に津野田委員、副委員長に生出委員が選ばれ、9月7日・8日に審査を行いました。

9月14日の本会議に審査結果報告をし、認定しました。

決算委員会



決算審査意見書

館野治信監査委員
猪瀬清一監査委員

審査の対象

- 平成21年度上三川町一般会計歳入歳出決算書
- 平成21年度上三川町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書
- 平成21年度上三川町老人保健事業特別会計歳入歳出決算書
- 平成21年度上三川町介護保険事業特別会計歳入歳出決算書
- 平成21年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- 平成21年度上三川町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算書
- 平成21年度上三川町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算書
- 平成21年度上三川町水道事業会計決算書

審査の方法

審査にあたっては、一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調査書、財産に関する調査及び各基金の運用状況調査書、水道事業会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表等の関係諸帳簿類を審査し、各会計は関係職員に対する質疑を行い、予算が効率的に執行されているか確認を行った。

なお、審査は平成21年10月に実施した定例監査及び平成21年度の例月出納検査、指定金融機関の収支月計表を参考とした。

審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調査書、財産に関する調査書、各基金の運用状況は、法令に準拠して作成されており、計数も適正であると認められた。

水道事業会計決算は、損益計算書、貸借対照表、諸帳簿類を審査した結果、経営並びに財政状況についても適正であると認められた。

また、財産に関する調査は、

財産台帳と照合した結果、適正に処理されており、基金の運用状況調査書も出納簿及び関係書類と符合し、基金の設置目的に従い運用されていると認められた。

決算特別委員会 審査結果報告

決算特別委員長 津野田重一

一般会計の歳入決算額は12億2,236万8,734円で、前年度と比較して6億829万1,109円、5.7%の増となりました。

財源内訳では、自主財源が75億501万9,055円で構成比率は66.9%となり、前年度に引き続き普通交付税の不交付団体となりました。財政指標の内容は監査委員から報告されていますが、実質公債費比率も7.9%と早期健全化基準の25.0%を下まわり、将来負担率も36.2%と低い数字となっています。財政調整基金等の積み立て基金、その他の運用基金も適正に運用され健全な状況と認められます。

また、歳出決算額は105

審査の期間

平成22年8月17日・18日・20日の3日間

平成21年度上三川町水道事業会計決算書

億84万8,540円で、前年度と比較して4億9,612万1,446円、5.0%の増となり、実質収支の黒字分である6億4,260万1,194円を22年度へ繰越しました。

決算審査過程における各会計の主な質疑を報告します。

歳入では、委員から町税の滞納で不納欠損になった理由の質問に対して、「生活困窮による拒税力の不足や会社の倒産に伴い交付要求したが配当がなかったため不納欠損処分となった。引き続き徴収努力をしていく。」また、コンビニ収納の件数と前年度との比較の質問に対して、「軽自動車税のみの取り扱いで21年度は2,754件、収納率は27.6%で前年に対し3ポイント増となった。」との説明がありました。

歳出では、総務費の石橋駅バリアフリー整備事業が繰り越しとなった理由の質問に対して、「新幹線の高架橋への影響と電車利用者への仮設の連絡通路の検討に不測の日数を要したため工事の着手が遅れたことによる。完成は来年3月の見込み。」との説明がありました。定額給付金協力

謝礼の内容の質問に対して「高齢者等への給付事務に対するサポートを民生委員56人をお願いした謝礼である。」との説明がありました。

庁用自動車購入の内訳と不用額の質問に「緊急雇用対策事業の一環として前倒しして軽自動車等1台、バネネットバン2台、バネネットトラック1台、図書館バネネットバン1台を購入した。不用額は執行残である。」との説明がありました。

消防費の緊急出動件数と消防団員出動手当の質問に「火災の出動が28件であり、手当は3時間以上が3,000円、3時間未満が1,500円である。」との説明がありました。

衛生費の霊園墓地の施設管理状況の質問に対して「452区画中416区画が分譲済で36区画が残となっている状況のため来年度から第3期工事を計画している。」との説明がありました。

農林水産業費の農業近代化資金等利子補給の件数と金額の質問に「認定農業者育成確保資金が13件、担い手育成資金が7件、産地基盤強化促進資金が1件、農業経営基盤強

化資金が13件で104万2,591円であった。」との説明がありました。

土木費の建築物耐震改修促進計画作成業務委託の内容の質問に対して「国費100%で実施した。昭和56年以前の耐震改修ができていない町内全域の民・公・個人すべての建築物を割り出し、平成27年度を目標に90%耐震化する計画である。」との説明がありました。

民生費の安否・緊急通報サービス事業の内容と実績の質問に対し、「一人暮らしの安否確認システムで、本体、ペンダント、冷蔵庫等にセンサーを取り付け1日動きがないと業者に通報するシステムで21年度実績は55件である。」との説明がありました。

いきいきプラザの備品の入温泉薬石の設置費と耐用年数の質問に「ラジホープは、お風呂に入れるもので設置費はかからない。効果は半永久的でメンテナンスもいらない。」との説明がありました。

行旅死亡人の内容の質問に対して「身元のわからない人が町内で亡くなり、引取り人が不明のため、町で火葬及び埋葬を行った。」との説明が

ありました。

教育費では給食センターの修繕料の内容・人材派遣及び工事請負費の質問に「フライヤー、電気コンロ、冷凍冷蔵庫の修理などを行ったが、定期的な交換が必要なものがあ

る。」「町内小中学校に3,500食を作っており、給食調理員は13人、配送は3人、学校での配膳に18人の人材派遣を活用した。」「工事では雨漏り防止のため屋根防水加工工事を行った。」との説明がありました。

社会教育費の発掘作業員の日当と作業の内容の質問に「1時間当たり735円で7時間。主に旧明治小学校体育館で発掘物の整理の作業をしている。」との説明でした。

国民健康保険事業で、人間ドック補助金の対象者と補助率及び条件の質問に対して、「国保加入者からの申し出が必要であり、7割相当分を補助する。30歳から70歳未満の人が対象で、税金を滞納していないことが条件となっている。」との説明でした。また、徴収率の66.2%は23年前よりも低い。徴収努力はしているのかの質問に、「平成20年度に後期高齢者医療が始

まり納付意欲のある高齢者が後期高齢者医療に移行し、収納率が悪くなった。税務課と保険課で共同訪問を実施し、日曜日に納付相談を行うなど収納率を上げる努力をする。また、医療費の増大を抑制するためジェネリック医薬品の周知などを行う。」との説明がありました。

介護保険事業の住宅改修は何人いて、その内容の質問に「申請は31人で主な改修の内容は、手すりの取り付けや段差解消であった。」との説明がありました。

公共下水道事業の不納欠損の状況と対策の質問に「平成15年度の滞納分であり、5年間督促をしてきたが転居先不明者や外国人の海外転出などで不納欠損となった。」との説明がありました。

流域下水道負担金の負担割合の質問に「維持管理負担金は、計画排水量に応じて、建設負担金は計画面積に応じて、宇都宮市が54.04%、下野市が30.40%、上三川町が15.56%を負担している。」との説明がありました。

農業集落排水事業では、受益者分担金の収入未済額の質問に「78件32名であるが、遅

れながらも支払っている人や分納している人もいます。」との説明がありました。また、水洗便所改造資金の利用者及び貸付限度額の質問に、「8人申請があり、3年で償還し限度額は50万円である。」との説明がありました。

水道事業では、企業債の借り入れ利率の高いものを返してしまったらどうかの質問に「繰上げ返済しても利息に相当する額を補償金として支払うため、返済額にそれほど変わりがない。」との説明がありました。また、各配水場の点検はいつしているのかの質問に「各配水場は毎日点検している。」との説明がありました。

一般会計、国民健康保険事業、老人保健事業、介護保険事業、後期高齢者医療、公共下水道事業、農業集落排水事業、については全員賛成により、水道事業については賛成多数により決算を認定しました。

平成21年度一般会計・特別会計決算

会 計		歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計		112億2,236万8,734円	105億84万8,540円
特 別 会 計	国民健康保険事業	28億4,181万4,183円	27億3,323万6,455円
	老人保健事業	2,329万7,412円	2,220万9,634円
	介護保険事業	14億5,244万5,802円	13億7,880万4,391円
	後期高齢者医療	1億7,509万6,231円	1億7,390万4,354円
	公共下水道事業	12億6,698万4,917円	12億5,430万8,394円
	農業集落排水事業	8億9,936万7,667円	8億9,882万1,227円
	小 計	66億5,900万6,212円	64億6,128万4,455円
合 計		178億8,137万4,946円	169億6,213万2,995円

水道事業会計決算

種 別	決 算 額	
	収益的収支	収入
	支出	4億3,168万9,280円
資本的収支	収入	3億7,953万4,000円
	支出	13億4,167万5,874円

議会を傍聴してみませんか
 みなさんの身近な問題が審議されます。
 ぜひお越しください。
 12月議会は12月2日開会予定です。
 詳しくは下記までお問い合わせください。
 お問い合わせ先 ☎ 56-9162 議会事務局

6名の議員が質問

9月定例会の一般質問には6名の議員が登壇しました。紙面の内容は、質問・答弁とも質問者自ら要約、執筆したものを掲載しています。

●宮崎 哲 議員

- 1 農業の振興
- 2 上下水道

●勝山修輔 議員

- 1 行政改革及び意識改革
- 2 農業改革

●生出慶一 議員

- 1 高齢者対策
- 2 今後のまちづくり
- 3 公共物の耐震補強
- 4 学校教育

●稲葉 弘 議員

- 1 子宮頸がん予防ワクチン
- 2 猛暑による熱中症対策
- 3 地上デジタル放送
- 4 巡回バス
- 5 AEDのコンビニ設置
- 6 がん検診無料化

●石崎幸寛 議員

- 1 防犯カメラの設置
- 2 学校の耐震改修工事と大規模改修工事

●田村 稔 議員

- 1 子育て支援
- 2 少子化対策
- 3 住民サービスの向上
- 4 町の組織改革
- 5 予算ゼロ事業
- 6 小・中の不登校児
- 7 小学校の教科書
- 8 町の広報
- 9 移住者獲得
- 10 高齢者見守り支援
- 11 住民の安全
- 12 いきいきプラザ

ここが聞きたい

一般質問

宮崎 哲 議員



農業の振興

④米粉利用研究に助成できないか。
 ⑤米粉製粉機を改善センターに設置できないか。
 ⑥JA・町内製粉会社・福祉作業所で米粉のパン作り。また、学校給食との仲介ができないか。
 ⑦地域農業活性化に企業誘致の考えはないか。

マドレーヌ、ピザなどを開発し、好評を得ていますので、新たな米粉利用研究に助成する考えはありません。
 ⑤米粉を使用する場合、製粉業者に製粉を依頼する方が3割安でできると考えています。が、町民が米粉を使った食品を作りたいという要望や、設置要望が高まれば検討します。
 ⑥テクノパークかみのかわに米粉製造会社を建設工事中です。来年4月に操業開始の予定であり、自給率向上対策のほか、地産地消の観点から可能な支援、働きかけを考えています。

3月に認可を受け水道業務に着手し、現在に至っています。今年、宇都宮市、真岡市、益子町、上三川町で井戸から環境基準を超える硝酸性窒素と亜硝酸性窒素が相次いで検出されました。そこで、環境基準を超える井戸水の原因究明及び再発防止対策はどのようになっているか。

市は基本水量制を廃止しました。本町では基本水量制の見直しの考えはあるか。
 ⑧上下水道課長 基本水量と基本料金を引き下げた料金改定は、事業収入の減収につながり、経営を圧迫します。料金負担の公平性や節水型社会への対応としては、課題も残りますが、当分の間は現行料金体系のまま経営を維持したい。

⑨国連食料農業機関（FAO）は、世界全体の食料生産を2050年までに70%増やす必要があるという試算を明らかにした。日本などの食料輸入国にとっては自給率向上の取り組み強化が求められる。FAOは世界の人口推移について、現在の68億人が50年には、91億人に増えると予測。世界をどう養おうか問題を提起している。さらに、新興国を中心とした経済発展で、食肉の需要が拡大するため、餌になる飼料穀物の生産拡大が必要になる点も強調している。

⑩産業振興課長 ①食料自給率の向上を図るため水田農業推進協議会を通じ麦、米粉用米、飼料用米の作付けを推進したところで、今年度取り組んだ施策に一定の効果が現れています。
 ②現在、把握している耕作放棄地の筆数は、340筆27haです。9月から10月に農業委員が農業者の目線で利用状況をもう一度精査し、産業振興課、農業公社、農協等と協力し、耕作放棄地解消に向けた助言・指導をしていきます。
 ③意欲のある農業者を認定農業者として確保育成を図るため関係機関と連携し、支援・助言をしていきます。
 ④上三川町農産物加工生産組合では、15年から米粉を使用した食品開発に取り組んでいます。パン、シフォンケーキ、

⑦栃木県企業参入支援連絡会議が5月に設置されました。地域と調和した企業の農業参入を促進します。農業公社と強調して相談や土地利用斡旋等の対応をします。

上下水道

⑪昭和41年に大山託児所を中心

に赤痢の集団発生がありました。水質検査の結果、大

山地区全域の井戸水は鉄分を多く含み、大腸菌も検出されました。全体の75%が飲用不適となったため、水道施設の整備が急務となり、昭和43年

3月に認可を受け水道業務に着手し、現在に至っています。今年、宇都宮市、真岡市、益子町、上三川町で井戸から環境基準を超える硝酸性窒素と亜硝酸性窒素が相次いで検出されました。そこで、環境基準を超える井戸水の原因究明及び再発防止対策はどのようになっているか。

市は基本水量制を廃止しました。本町では基本水量制の見直しの考えはあるか。
 ⑧上下水道課長 基本水量と基本料金を引き下げた料金改定は、事業収入の減収につながり、経営を圧迫します。料金負担の公平性や節水型社会への対応としては、課題も残りますが、当分の間は現行料金体系のまま経営を維持したい。

①自給率向上の試案はあるか。
 ②耕作放棄地の活用方法はあるか。
 ③担い手育成支援策は。

④上三川町農産物加工生産組合では、15年から米粉を使用した食品開発に取り組んでいます。パン、シフォンケーキ、

⑦栃木県企業参入支援連絡会議が5月に設置されました。地域と調和した企業の農業参入を促進します。農業公社と強調して相談や土地利用斡旋等の対応をします。

⑪昭和41年に大山託児所を中心

⑫上下水道課長 水質の変化に対する生活の安全確保、地域の水需要の動向及び水道事業としての投資対効果など、さまざまな角度から検討し、コストの縮減や国庫補助事業の導入を念頭に、今後具体的な整備計画に位置づけていく考えです。下水道は、地形的な条件等を考慮し、合併浄化槽を基本とした整備計画区域としました。

行政及び意識改革

ますか。

問 上三川町に公共施設、いわゆる「無駄の象徴である箱もの」というのは大体どの位あるのですか。また、その箱ものの利用回数及び売上はどのくらいありますか。農産物加工所は、ルネッサンス事業ということで、7,200万円かけて工場を造りました。その経費は町が払っているのです。最初の18年間は改善センターと一緒にわかって1,195万7千円を支払っています。年に直すと170万円になります。使用料は7年間で160万円、年に直すと24万円の収入です。一般社では、使用する人が経費を払うのが常識です。どう考え

答 副町長 現在公共施設が38施設あり、それぞれが各施策推進のために事業を展開しています。その中で6施設が、条例の規定で施設の使用料、利用料をいただいています。

平成二十一年度の使用料等の収入状況を申し上げますと、いきいきプラザ、収入金額4,145万5,511円、農村環境改善センター、収入金額54万3,970円、農産物加工所、収入金額28万5,400円、中央公民館、収入金額60万6,210円、体育センター、収入金額235万6,350円、武道場、収入金額21万3,750円です。公共施設は、町民の福祉の向上のために設置しているもので、営利を目的としたものではありません。

ただ、使用料について不適切ではないかと指摘でしたので、使用料の引き上げ等を検討する必要もあろうかと考えています。

問 町には色々な入札がありますが、行政が考える入札のあり方というのはどういふものなのでしょうか。例えば、建築工事屋さんの話にすれば、

入札に行って町が決めた金額よりも安い金額で競争入札しては、いいものは出来ないと思います。それを業者間で同じ様にしていれば、いずれ会社は倒産します。当たり前な話ですね。町が算出した金額よりも安い金額で落札していれば、利益は出ないのですから倒産になりますね。一社でも倒産すれば税収はなくなり300万円以下の人たちが納税しているのです。それより高収入なあなた方がお辞めになったほうが町の財政はすぐにも潤います。お考えになったことはありますか。

答 町長 入札については、簡単に言えば官と民の違いがあるかと思えます。結論から申しあげますと、どんな法律家が言っても完全な入札制度はないということです。どうしても問題点が出てくるものです。そこで一つの規制をつくり、地元業者が入札に参加できるようにしている事もご理解ください。

問 パソコンのリース料は一般会計で1億7,500万円、特別会計で2,300万円、

合計で1億9,800万円を年間に払っています。このリース料は妥当だと思いますか。人口が3万1,000人です。リース料に年間1人当たり6,000円払います。納税者になると、約1万5,000円になります。簡単に申しあげると1日520,000円のリース料を払っているのです。これが町民のためと考えますか、職員のためと考えるかの判断は町民がすることなのです。

答 町長 勝山議員ご指摘の通り3年前から言われておりますが、担当課、企画課、総務課と話しました。なかなか前に進みません。しかし、これがあるから全町民に、そして国民に早く情報が伝わるのかなと思います。

問 夏休み中、富士山のプールの営業日数は42日間なのに月曜日が休みだという。「理由は？」と聞いたら「清掃とか、水のとりかえとか、そういうことをするのだ」と言うから、私は聞きに行きました。「清掃は毎日帰りにやっています。水は循環式だから取りかえません。私達は月曜日に

休まなくていいんです。町が休めと言うから休んでいるんです。」という答が返ってきました。では、申しあげますが、現在の公共施設は全部といってよいほど月曜日が休館日です。職員の都合で休みが決まっていること自体町民として納得がいきません。休みを交える考えはないのか。三連休にしないと都合が悪いことでもあるのか。

前例がないといつてやらないのであればいつまでたっても住民サービスができないのではないかと。民間人でもわかることを行政の職員が理解していない。

住民は客であり、納税者です。その人たちのために住民サービスが一番先に来ることを考えてください。

答 副町長 富士山公園プールの休館ですが、確かにご指摘の通りだと思います。今シーズンについては終わってしまいましたが、次年度は休みを設けないという方向でいきたいと考えています。



勝山 修輔 議員

生出 慶一 議員



高齢者対策

問 高齢者の健康確認、独居所帯の訪問・地域の見守り状況、いきいきサロンの参加活動状況、各種講座参加のための送迎対策、介護施設の入居待ちの状況と解消策は。

答 保険課長 敬老の日を前に町長みずから高齢者を訪問、面会し、記念品等を贈呈して確認をしています。本年度の対象者は99歳以上11名です。在宅介護支援センター・地域包括支援センター・社会福祉協議会・町保健師等が連携し、定期的に高齢者宅を訪問しており、地域の民生委員等とも情報を共有し、状況の把握に努めています。また、リスクの高い高齢者は訪問頻度を高

くし、適切な支援を心がけています。いきいきサロンは7地区で実施されており、開催回数は136回、延べ参加人数約2,300人、活動内容は健康・趣味・スポーツ・講演・研修旅行等があり地域差があります。活動が活性化するように支援していきたい。また、送迎者の確保が難しい場合には、地域や団体の学習要望にに応じて中央公民館事業の地域出前講座がありますので積極的かつ効果的に活用出来るよう周知・PRに努めたいと考えます。介護施設の入居待ちの状況ですが、多数の待機者がいますので、入居は、かなり厳しい状況となっているのが現状であり、町内介護施設・県・関係機関にも引き続き待機者の打開策について検討をしていただくよう要請します。

今後のまちづくり

問 生活道路の整備状況は。

答 都市建設課長 生活道路の整備は、関係自治会等からの要望に基づき、児童・生徒の通学路を最優先に、緊急性のあるものを除き道路の位置

づけ、交通量、地権者の協力体制を考慮して優先順位を定め、限られた財源の中で順次道路の改良整備を実施しています。要望件数は、30年間で808件。処理されたもの652件。約80%です、残り20%は優先順位の低いもの、諸般事情により要望に應えることが困難なものです。

問 若者の残れる・人の定住・集まるまちづくり、守りのまちづくりから攻めのまちづくり、町の活性化の取り組み状況は。

答 町長 まちづくりは総合計画に基づき、進めています。総合計画基本構想に基づき、推進すべき施設等を示した前期の基本計画、これは10年計画で今年度は前期計画終了となりますが、昨年実施した町民アンケート調査での定住意向はH17年は80.7%昨年は86.2%と高まっています。国内では3年前から人口減となつていますが、本町では微増しています、そういう中で若者が残れるまちづくり、人が定住する、集まってくるまちづくりは、重要なことだと認識しています。後期基本計

画策定の中で検討し、町を活性化させ、さらに発展、住みよい町にしたい。

公共物の耐震補強

問 耐震補強の新聞報道について、町の進捗状況と耐用年数を超えた建物はあるか。

答 教育総務課長 下野新聞の学校耐震補強率が県内で下から2番目との報道をご指摘ですが、実質的にはH21年から25年までの予定で耐震補強及び大規模改修には国庫補助を受けて施工している最中です。完了予定の25年度末では約95%となり、県内でも上位の位置になると思っています。また、耐用年数を超えた建物は現在ありません。

学校教育

問 教職員の役割及び期待と要支援児童生徒への思いは。小中学校教育の基本方針は。

答 教育長 指導者の人柄が明るく元気で、情熱に満ちあふれた人格者であれば、必ずそのように児童・生徒は育つはず。本町の特別支援学級は発達障害に依りて学級を分けるほか、各学級での児童・生徒1人1人に個別の指導計画を作成し、個に応じた指導の充実を図っています。教育基本の心身ともに健康で知・徳・体の調和のとれた人間性豊かな児童・生徒の育成に努めているところです。



子宮頸がん 予防ワクチン

問 このワクチンは世界30カ国で公費支援でワクチン接種が行われ、効果は実証されています。町の考えと実施した場合の金額は。

答 町長 引き続き国・県の動向を注視していきたい。実施した場合の金額は、助成の対象を一学年180名に接種費用を助成した場合、一人当たり3回の接種で約5万円。年度ごとに約900万円が必要です。

猛暑による 熱中症対策

問 猛烈な残暑が連日、日本

列島を覆っていますが梅雨明けした7月17日から8月30日まで、熱中症がきっかけと見られる死者が全国で496人に上ることがわかった。都の監察医務院によると東京23区を対象とした調査では、熱中症を直接の原因と判断した127人が最も多く、一人暮らしの高齢者が空調設備のない部屋で、窓を閉め切った状態で夜間に亡くなるというケースが大半を占めていたということが報道されています。一人暮らしの高齢者などの訪問活動を行い、昼間に公的施設など、緊急避難をする場所の確保の考えはあるのか。また、低所得者世帯に電気料金の減免、あるいはクーラー設置の助成措置の考えは。

答 保険課長 一人暮らしの高齢者の見守り対策は、在宅介護支援センター、地域包括支援センター、社会福祉協議会、町保健師が連携し、定期的に訪問するとともに、地域の民生委員と情報を共有しながら一人暮らしの高齢者等の日常生活の状況や健康状態の把握に努めています。リスクの高い高齢者の緊急時の対応として、安否確認、緊急通報

システムによる救急車両の手配など適切な対応に努めています。緊急避難する場所の確保については考えていません。低所得者等に電気料金の減免やクーラー設置への助成は考えていません。

地上デジタル放送

問 アナログ放送を停止してデジタル放送に移行する期間が一年を切りました。町内の対応は。

答 企画課長 総務省では、地上デジタル放送の「難視地区対策計画(第三版)」を策定し、公表しました。上神主と大山地区内、それぞれ一地区16世帯が地上デジタル放送の難視世帯に該当し、今後、国及び県と対応策を検討します。その後地元での説明会を行うなど周知をしていきます。

問 クリーンパーク茂原を原因とした電波障害によって、多功地区356世帯が共同受信施設による影響を受けるが対応はできているか。

答 住民生活課長 当時は356世帯が協議会の対象世帯

でしたが、ケーブルテレビによる調査をした結果、257世帯が影響を受けることがわかり、本年度の予算で対策を講じ、電波障害はなくなると考えています。

巡回バス

問 巡回バスの利用の実績とデマンド交通への見直しの考えは。

答 副町長 平成20年度の利

用者は、6,140人、一日当たり19.1人。平成21年度は8,263人、一日当たり26.9人の利用でした。今年度の利用実績は7月までの4カ月で利用者2,984人。一日当たり28.1人です。デマンド交通への見直しは、現在、町と業者の両者間で5年間の運行契約を締結しており、この契約期間内は現在の運行形態で運行ルートなどの見直しを加えながら継続していきます。契約終了後の公共交通機関のあり方は今年度から公共交通のあり方検討委員会を設置し、本町にあった効率性や利便性の高い地域公共交通の確保を目指していきます。



巡回バス

稲葉 弘 議員



石崎 幸寛 議員



防犯カメラの設置

問 これからの行政は、災害や犯罪に対する危機管理、住民の安心・安全のために、大きなリスクを背負っていくことになる。

犯罪の面では、上三川町でも子どもを対象とした脅迫事件が発生しており、子どもたちを被害者にしないために、また、犯罪を予防し、犯人を検挙するためにも防犯カメラは有効である。まずは学校に設置してみて、犯罪を許さないという町の毅然とした態度を表したらどうか。

答 教育総務課長 防犯カメラは、都会の繁華街やコンビニエンスストア、大型スーパー、資材倉庫、公共施設の一

部等幅広く設置されていて、一定の効果を上げているようです。

本町でも最近、児童・生徒等が学ぶ学校への脅迫めいた落書きや、屋内外施設のガラスの破損、あるいは、夜間のプールへの侵入事案等、一部被害を伴っている事案が発生しています。

今後、学校等と十分協議を行ない、調査を含めて検討をしていきたい。

学校の耐震工事と大規模改修工事

問 ①町では耐震工事と大規模改修工事を同時に行っているが、主たる目的は耐震工事のみならず、耐震工事だけなら一校あたり1億円で済むが、大規模改修工事まで行うと3〜4億円かかってしまう。まずは、目的どおり耐震工事を優先させるべきではないか。
②大規模改修工事まで行う場合の財源の見通しは。

答 教育総務課長 今年度は本郷中学校と上三川小学校の大規模改修工事と耐震化工事を行っています。今後、本町の小・中学校では、工事中

の2校と明治小と本郷北小を除いた残り6校が、築35年〜40年ということで耐震化が必要となっています。

大規模改修工事を同時に実施しますと、耐震化改修事業に対して2分の1、大規模改修事業に7分の2が国庫補助の対象になります。昨年度から実施しています本郷中学校は特例措置1年ということので3分の2の補助を受けることができました。

大規模改修工事を後に単独で実施するということになり、補助対象になることが非常に難しくなると思われます。

以上のような観点と、その他の様々な要因を考え、分割施行は非常に不利だという結論で現在一緒に施行している状況です。

問 耐震工事だけの場合はいくら位までできるか。また、大規模改修工事まで同時にするなどの位か。

答 教育総務課長 大規模改修工事と耐震工事を合わせて実施した場合、現在実施中のものを含めて25億6千万円かかる見通しです。これに昨年

度終了した分の1億7千万円が加わり、対象校の耐震工事だけですと、5億1,149万円という試算です。

問 コンクリート建築物の耐用年数は決まっていると思うが、大規模改修工事をした場合、その建物の寿命は延びるのか。

答 教育総務課長 コンクリート建築物の税法上の耐用年数は60年ということですが、建物の寿命は、諸外国の建て替えの平均の例を見ても、アメリカでは141年、フランスでは86年、ドイツでは79年となっています。

日本では30数年での建て替えが多いという調査結果が出ています。その違いから考えられることは、定期的な点検、維持補修を毎年あるいは5年、10年ということできちんとやっていると、その寿命が延命できると思われま

問 使い勝手の利便さを追求した部分の改修はきりがいいのではないか。また、期待し

たほどの効果も出ないこともあるのではないか。

答 教育総務課長 築30〜35年もたつとトイレなどの生活様式も変わってきます。子どもたちの生活環境を考えて、先方の意見もよく聞いて、設計に生かしています。

問 耐震工事と大規模改修工事をセットで実施した場合のメリットを箇条書きで。

答 教育総務課長 ①工工期間が短く、子どもたちへの学習環境への影響が少なく済む。
②棟ごとの工事ですので1棟ごとに耐震、大規模改修、一つひとつ整理が付き、直った建物は100%稼働が可能。
③足場などの仮設工費が1回で済む。
④耐震と合わせて大規模改修工事をする国庫補助が受けられるなどです。



子育て支援

問 0歳児、1歳児、2歳児の保育所の入所現況と今後の取り組みは。

答 健康福祉課長 8月1日現在一番新しいおひさま保育園は、0歳児を25名想定し、12名入所、1歳児を17名想定し、13名の入所、2歳児を17名想定して、18名入所しています。町立・私立6施設全体で、0歳児想定数が73名のところ45名入所、1歳児を94名想定し、85名の入所、2歳児では11名想定し、94名入所しています。需要に応じた入所児童を決定し入所させています。

問 出生率が「2」に至っていないので、第1子から手当てしないと第2子、第3子へと進まない。本町の幼稚園児、保育所の子どもを無償にした場合の年齢別対象人数と予算は。

答 町長 幼稚園は3歳児283名、4歳児271名、5歳児258名合計822名です。保育料は本年度総額1億9,573万5千円。国・県町費からの支援の就園奨励費は6,275万4,400円。保護者負担額1億3,298万6,000円。保育所は430人を見込み保育料収入は1億1,124万1,000円を計上しています。

改革プランは平成17年から21年度で終了します。町の組織を総務企画、住民生活、建設産業、教育の4部12課にする考えは。

答 町長 平成18年4月から24課を15の課・室・局体制にしました。県内で部制を行っている町は2つあります。拡大しない限り今のままの組織としたい。

予算ゼロ事業

問 全く予算がかからない予算ゼロ事業の実績と今後の取り組みは。

答 町長 平成21年度は、町長と語る会、ごみ分別出前講座等34事業を行いました。本年度新たに暮らしの便利手帳作成事業を行いました。職員の創意工夫による多様な手法を用いた事業の展開が必要となります。

は、14人。少なかったのは全国試験でトップの秋田県が85人、岩手県は88人。栃木県は139人で、ワースト2位です。本町の現況と今後の対策は。

答 教育長 昨年度と本年度は不登校の小学生はいませんでした。中学生では、昨年度、24名、本年度6月末に30日以上欠席は6名でした。今後とも適応指導教室オアシスの効果的な活用を図るとともに教員一人ひとりの指導力の向上に努めます。

移住者獲得

問 本町での生活を望む人達を呼び込む支援策、例えば農業公社の家庭菜園を1年間無料で貸すとか移住者の獲得のためのPRなど、現況と取り組みは。

答 町長 「とちぎ暮らし推進協議会」に加入しており、上三川を一言で言えるような明るいキャッチフレーズを今回多くの町民から募集してみます。

問 高齢者見守り支援として、新聞販売店、ヤクルト販売店、宅配業者等と協定書を締結し、高齢者の見守り対策の一環として取り組み考えは。

答 町長 75歳以上の一人暮らしで、近隣に親族等がなく、安否確認が困難な方に社会福祉協議会が実施している安否確認訪問事業では、ヤクルトが委託を受け週3回自宅を訪問し、直接手渡しすることで安否の確認を行っています。15名が利用しています。事業内容の周知徹底と高齢者見守り支援策の充実を図ります。

いきいきプラザ

問 児童館機能の利用現況と児童図書コーナーの整備の今後の取り組み

答 町長 遊戯室、図書コーナー、創作室、音楽室があります。児童図書を整理し、現在1,450冊の図書を整備しています。平成21年度の利用者数は、3万5,429人。一日平均利用者は115人です。利用現況は、幼児同伴の親子が最も多いです。

少子化対策



田村 稔 議員

問 子ども課設置の考えは。

答 町長 人口4万人以上になると子ども課が必要になると考えています。現状での設置は少し早いと認識しています。

住民サービスの向上

町の組織改革

問 行政改革大綱第3期集中

小、中の不登校

問 小学校・中学校の不登校児は文科省発表では、全国で12万人。1,000人当たりでは一番多かった神奈川県で

高齢者対策

各常任委員会研修報告

総務文教常任委員会

委員長 石崎 幸寛

総務文教常任委員会は、上三川町で今進行中の学校耐震補強工事及び、大規模改修工事の進め方と、懸案の生涯学習推進センターの建設・運営のあり方について情報を収集すべく、行政視察研修を6月29・30日の2日間、千葉県市川市と埼玉県所沢市のご協力を得て実施しました。

市川市では、市立大柏小学校の耐震補強工事の様子を見学させていただき研修してきました。市川市は、小学校39校、中学校が16校あり、耐震改修必要建物は、184棟あるとのことでした。そこで、市川市では予算の関係から大規模改修工事を行わず、まずは耐震改修工事を優先させて行なっているということでした。耐震改修工事だけではなく、1棟当り1億円弱までできるが大規模改修工事まで行なうと3〜4倍かかってしまうため、184棟すべてには対応しきれないことがその理由でした。

また、市川市の入札方法にも特徴がありました。プロポーザル・デザインビルド方式、略してP・DB方式を取り入れていました。P・DB方式とは耐震診断に基づいた耐震基本方針を企業に示し、受託を希望する企業はその目的を達成する企画を提案し、役所はその中から優れた提案を行なった企業を選定するという方法です。このため選定された企業は、それからデザイン設計をし、工事費用を算出して契約を結ぶこととなります。この方法は、公平性に問題が生じ易い随意契約や、受注できるかどうか不明のまま詳細な設計まで行なう必要があらって応募者の負担が大きいコンペ方式の両方の欠点を補う方法でもあるようです。

見学した大柏小学校は、パラルフレーム構法での耐震補強でしたが、完成後の実際の感想を尋ねると、教室内が暗くならない、狭くならない、圧迫感が少ない、外観がきれい、建物を使用しながら工事ができるなどがありました。しかし、鉄骨ブレース構法と比較すると、強度が若干弱く、値段もやや高いとのことでした。

2日目は所沢市の生涯学習推進センターを視察、研修しました。所沢市は埼玉県南部に位置し、人口34万人、一般会計予算837億円の規模です。

この生涯学習推進センターは、平成18年に廃校になった小学校を改修整備した施設です。小学校校舎ということでは多少使い勝手の悪いところはあるようでしたが、工夫とアイデアでそここに懐かしさを思い出させ、親しみをも感じさせる雰囲気がありました。

施設の利用法並びに活動の内容、そして職員の質にはレベルの高さと深さを感じました。

施設の概要の説明書には、「様々な学習機会を通じて、市民のキャリアアップ・レベルアップを図り、生涯学習による人づくり、地域づくりを進めるため、施設内を「人材育成エリア」「ふるさと研究エリア」「教育臨床研究エリア」の三つのエリアに分け、それぞれのエリアの特色を生かしつつ、総合的に市民の学習活動を推進・支援する。」とありました。

「人材育成エリア」では、市民大学や各種講座、産・学・官・民連携事業の企画・開催、生涯学習ボランティア人材バンクなどの活動を行なっていました。

「ふるさと研究エリア」では、資料の収集、保存、調査



研究、展示などを行なっていました。アニメ「となりのトトロ」の場所設定のモデルになるだけのことはあって、豊かな自然と豊富な歴史の資料も展示してあります。中でも、旧教室を改造した博物館と文書館は圧巻でした。関わった職員と市民の熱意のほどが伝わってきました。

「教育臨床研究エリア」では、子育て支援、教育支援・相談を行なっており、様々な価値観が飛びかっている今の時代には、このエリアは重要な役割があるのではと感じました。本町も、生涯学習センター建設は、とかく箱物を作るか否かの次元で話題になることが多いようですが、このような施設で行なえる活動が町の将来と人材育成にどう影響するかの観点からの話し合いに持っていく努力が必要であると考える。

経済建設常任委員会

委員長 生出 慶一

経済建設常任委員会は、全国的な問題でもありますが、我が町でも増えつつある耕作放棄地解消の取り組みと、農業と観光が一体となった地域食料流通システムの構築、町の中心商店街と地域農業の活性化をテーマに6月24日、25日の2日間、岩手県遠野市と雫石町で視察研修を行いました。

遠野市は岩手県内陸部にある市で、柳田国男の遠野物語のもととなった町であり、基幹産業としては、米を中心として野菜・ホップや葉たばこなどの工芸作物、畜産が複合経営されています。耕作放棄地の状況を的確に把握するため市農業委員会合同で現地調査を実施した結果、復元可能な土地54.5ha復元不能な土地154.9haでした。この耕作放棄地の一部に対して地域担い手に協力を依頼し、耕作放棄地再生利用緊急対策・実証ほ場再生事業を実施しながら耕作放棄地を解消し、農村景観の向上を図ってきました。平成22年度計画では、耕作放棄地所有者の意向調査を

実施、復元方法や復元農地有効活用策の検討を進める方針のもと耕作放棄地解消実施及び部会運営は、「耕作放棄地再生利用緊急対策(国庫事業)」に加え、県・市の支援事業を活用し、解消に取り組む計画になっています。

また、遠野市タフビジョン(耕作放棄地解消対策事業)補助金交付要領制定し、推進体制として、推進する組織・体制・拠点整備、農業委員会との連携・協働体制の構築、マンパワーの活用(後利用集積・農業活性化・新規農対策アドバイザー・担い手支援コーディネーター)、遠野テレビを活用した農業情報の発信に取り組むとのことであります。県・市・J・A・地域担い手等が丸となって耕作放棄ゼロを目指して活動する姿には感銘しました。

次に雫石町は県都盛岡市の西方に位置し、主な産業は農業と観光であり、農業は水稲を中心として野菜・畜産・花卉等を組み合わせた複合型農業が多く、また観光では小岩井農場や温泉地などの多くの観光資源に恵まれ、ペンション・民宿・旅館ホテル等の宿泊施設等が立地する観光地が

あります。雫石町農林産物直売・食材提供供給促進事業として、雫石銀河ステーションを中心として町内で生産された農畜産物を町内のホテル・旅館・飲食店等に供給する新たな流通システムを構築し地産地消を推進すると共に、観光客などの交流人口の拡大を図り、町の基幹産業である農業と観光の連携による町の活性化につなげていきました。意欲ある担い手の確保・育成を図り、消費者

ニーズに対応する「安全」「安心」「愛される」を基盤とした特色ある地産地消を実施しています。

また、郊外型大型店舗の進出・国道のバイパス化により、町中心市街地はシャッター通りとなったことから、雫石商工会は平成17年度から町中心市街地内に「軽トラ市」をスタートさせました。平成17年度は6回、出店数272台、来場者数1万2,800人、平成21年度は8回、出店数469台、来

場者数21,800人、最近では商店街もシャッターを開け始めたようです。アンケート調査では、一店当たり売り上げ2万から5万円が一番多かったようです。軽トラ市のユニークな発想、また銀河ステーションの直売方式などの地産地消をめざした活動計画は、我が町にも参考にすべき事項ではないかと感じました。



厚生常任委員会

委員長 津野田 重一

町老人福祉センターが、障害者自立支援施設として平成23年指定管理者による障害福祉サービス事業を開始するに当たり厚生常任委員会では宮城県登米市の「しいたけランド」と同県白石市の「共生型グループホームながさか」を視察しました。宮城県北東部に位置する登米市は、平成17年に登米郡9町が合併し誕生した市であり、ラムサール条約指定登録湿地帯があり、白鳥や雁などが飛来するところ

です。白石市は、宮城県南端に位置し、平成7年に復元された白石城が市のシンボルとなった古い歴史のある街です。しいたけランドは、株式会社「ワンス」がしいたけの菌床栽培を通じて障害を持つ利用者との雇用契約を結び、県の最低賃金（宮城県では662円）を保障する就労継続支援A型事業所の指定を受けている障害者就労施設です。社長が親族の経営していた遊休化した電子部品工場を県や市からの補助金なしにしいたけの菌床栽培用に改築し、4月に

オープンしました。4月末から連日30kg、50kgのしいたけを収穫し、JA宮城を通じ仙台の市場に出荷しています。社長は、品質向上の工夫を凝らす一方、付加価値のあるしいたけの商品を開発して採算ラインに乗せ、利用者が楽しく働ける場にしていきたくないと語っていました。利用者は、身体障害者手帳1・2級が1名、3級以上が3名、療育手帳軽度（B）3名、精神障害者保健福祉手帳11名、手帳なしが2名の計20名です。通勤は14名が自主通勤であり、勤務体系は、週休2日、9時から4時の勤務で工賃は月9万円を目指しています。

課題は、冬季に仕事がないことで、今後はにんにくやアスパラガスの収穫を手がけていきたいと話していました。白石陽光園は、更生事業、授産事業、地域事業共生事業、介護事業の5つの事業を218名の職員で運営しています。その中のひとつ共生型グループホームながさかは、すぐ隣に民家があり、ごく普通の家庭でしたが、認知症高齢者9名、知的障害者4名、職員11名（交替制）が一つ屋根の下、寝食

を共にし、地域とのかかわりの中で生きがいやそれぞれの役割を持ちながら暮らすケアサポート付の住まいです。この事業は、平成16年1月に開設しましたが、全国初の取り組みであり、それぞれ異なる制度の壁を乗り越えるのが難しかったが、当時、厚生労働省出身の知事の後ろ盾が大きかったと話していました。異なる障害を持つ人が一緒に暮らしてトラブルはないかよく聞かれるそうです。障害を理由とした大きなトラブルはなかったということです。夜間に職員を常駐させなければならぬのが満足のいくほど給料を支払えないことが心苦しい。給料が少ないため看護師が見つからないむずかしさもあ

る。218名とスタッフが多いが、休暇が必要なきは必ずとらせる。また、残業はさせないようになっているため回転させるためには大人数となっている。スタッフが疲れているとよりよいサービスの提供ができないとのこ

とでした。今後は地域との連携やかかわりを今以上に増やし、地域の施設ではなく、一軒の家のように地域に溶け込みたいと話していました。本町でも、高齢者や障がい者が安心して暮らせるよう官民相互の協力と地域力を高めていくことが必要であること

を再認識した研修でした。

異なる障害を持つ人が一緒に暮らしてトラブルはないかよく聞かれるそうです。障害を理由とした大きなトラブルはなかったということです。夜間に職員を常駐させなければならぬのが満足のいくほど給料を支払えないことが心苦しい。給料が少ないため看護師が見つからないむずかしさもあ



編集後記

今年の夏はとても暑かった。気象関係者の話によると、130年の観測史上初めてのことである。天気予報は今までのデータを分析して行うので、観測史上初めての気象現象を予報することは基本的にできないと聞いたことがある。なにか起こるかかわらない今の世の中にも似ているではないか。

9月議会は、昨年度の決算を審査する議会でもある。今回、不用額の多さが目についた。これは、予算を使いきれなかったのではなく、職員の努力と工夫で節約できたという印象を持った。行政は、産業の発展と経費の削減を同時に進めていかなければならない。議会もその一役を担っている。身を引き締めていかなければならないの思いを強めた晩秋である。今年の冬はどんな寒さがやってくるのか。明るい話題にほっこりしたいものである。

(石)